

令和 2 年 度



歳入歳出決算審査意見書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

琴 浦 町 監 査 委 員

目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 会計別決算総括表（決算の状況）	2
	(2) 歳入・歳出決算の状況（普通会計）	3
	(3) 一般会計の状況	9
	(4) 特別会計の状況	13
	(5) 水道事業会計の状況	20
6	滞納の状況	24
7	財産管理状況	27
8	審査意見書	29



発 監 第 1 1 号
令和 3 年 8 月 1 8 日

琴浦町長 小 松 弘 明 様

琴浦町監査委員 稲 田 裕 司



同 桑 本 始



令和 2 年度琴浦町一般会計・特別会計及び基金運用状況等
の決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長より提出された琴浦町各会計歳入歳出決算及びその他法令で定める証書類、並びに各基金の運用状況等を示す関係書類について審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。



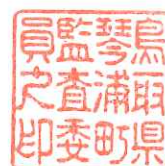
発 監 第 1 2 号

令和 3 年 8 月 1 8 日

琴浦町水道事業管理者

琴浦町長 小 松 弘 明 様

琴浦町監査委員 稲 田 裕 司



同 桑 本 始



令和 2 年度琴浦町公営企業会計（水道事業）決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度一年間の公営企業（水道事業）の決算に関する審査意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの決算

- (1) 一般会計及び特別会計
 - ① 一般会計歳入歳出決算
 - ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ⑦ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ⑧ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
 - ⑨ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑩ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑪ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑫ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑬ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑭ 赤碓財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑮ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑯ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
 - ⑰ 以西財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 公営企業会計（水道事業）決算
- (3) 附属書類（地方自治法施行令第166条第2項）
 - ① 歳入歳出決算事項別明細書
 - ② 実質収支に関する調書

2 審査の期間

令和3年6月22日(火)～7月20日(火)

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、不整などの点はないと認められた。

5 決算の概要

(1) 会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	13,426,255,019	12,984,485,179	441,769,840	48,320,720	393,449,120	
特別会計	国民健康保険	1,979,467,721	1,958,310,883	21,156,838	0	21,156,838
	住宅新築資金等貸付事業	15,723,420	7,656,969	8,066,451	0	8,066,451
	農業集落排水事業	277,669,803	269,127,105	8,542,698	4,685,000	3,857,698
	下水道事業	1,205,720,789	1,175,941,646	29,779,143	20,202,000	9,577,143
	介護保険	2,176,634,948	2,133,855,886	42,779,062	0	42,779,062
	後期高齢者医療	222,160,376	222,148,376	12,000	0	12,000
	船上山発電所管理	22,630,082	18,535,482	4,094,600	0	4,094,600
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	674	0	674	0	674
	赤碕財産区	18,184,334	250,381	17,933,953	0	17,933,953
	成美財産区	13,790,529	79,000	13,711,529	0	13,711,529
	安田財産区	10,306,825	486,317	9,820,508	0	9,820,508
以西財産区	60,408,436	5,404,029	55,004,407	0	55,004,407	
合計	19,428,997,724	18,776,281,253	652,716,471	73,207,720	579,508,751	

(2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

【普通会計】(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計)

※純計決算額を調査各会計間の重複するものを控除

前年度より、2,146,154千円の増額となり、過去最大の算出決算額となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として国の予算に伴う事業を実施したことによるもの。

第2表 【普通会計歳入(性質別)】

(単位:千円・%)

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地 方 税	1,697,942	12.6%	1,717,020	15.2%	△ 19,078	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	109,377	0.8%	108,470	1.0%	907	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,817	0.0%	1,915	0.0%	△ 98	△ 5.1
4 配 当 割 交 付 金	5,919	0.0%	6,778	0.1%	△ 859	△ 12.7
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	6,522	0.0%	4,741	0.0%	1,781	37.6
6 地 方 消 費 税 金 交 付	367,381	2.7%	300,680	2.7%	66,701	22.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	2,064	0.0%	1,886	0.0%	178	9.4
8 軽油引取税・自動車取得税金 交 付	0	0.0%	14,886	0.1%	△ 14,886	△ 100.0
9 自 動 車 税 環 境 金 性 能 割 交 付	7,955	0.1%	3,359	0.0%	4,596	-
10 法 人 事 業 税 金 交 付	9,343	0.1%	0	0.0%	9,343	-
11 地 方 特 例 金 交 付	12,264	0.1%	52,144	0.5%	△ 39,880	△ 76.5
12 地 方 交 付 税	4,376,873	32.6%	4,093,952	36.3%	282,921	6.9
13 交通安全対策特別交付金	1,468	0.0%	1,257	0.0%	211	16.8
14 分 担 金 担 及 び 金	60,724	0.5%	23,275	0.2%	37,449	160.9
15 使 用 料	155,511	1.2%	177,576	1.6%	△ 22,065	△ 12.4
16 手 数 料	25,611	0.2%	27,308	0.2%	△ 1,697	△ 6.2
17 国 庫 支 出 金	3,272,798	24.4%	1,081,138	9.6%	2,191,660	202.7
18 都 道 府 県 支 出 金	1,028,812	7.7%	1,146,859	10.2%	△ 118,047	△ 10.3
19 財 産 収 入	28,166	0.2%	32,260	0.3%	△ 4,094	△ 12.7
20 寄 附 金	336,093	2.5%	381,918	3.4%	△ 45,825	△ 12.0
21 繰 入 金	811,789	6.0%	733,360	6.5%	78,429	10.7
22 繰 越 金	502,164	3.7%	551,365	4.9%	△ 49,201	△ 8.9
23 諸 収 入	118,865	0.9%	123,213	1.1%	△ 4,348	△ 3.5
24 地 方 債	491,022	3.7%	698,966	6.2%	△ 207,944	△ 29.8
合計	13,430,480	100.0%	11,284,326	100.0%	2,146,154	19.0

**【歳入】歳入決算合計は、13,430,480千円
(対前年度:+2,146,154千円、+19%)**

増額:国庫支出金 +2,245,070千円、地方交付税 +282,921千円、繰入金 +78,429千円、地方消費税交付金 +66,701千円など。

減額:地方債 △207,944千円、都道府県支出金 △171,457千円、地方特例交付金 △39,880千円などである。

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	650,915	38.3	662,261	38.6	△ 11,346	△ 1.71
1.個人	574,785	33.9	582,312	33.9	△ 7,527	△ 1.29
2.法人	76,130	4.5	79,949	4.7	△ 3,819	△ 4.78
固定資産税	882,489	52.0	890,664	51.9	△ 8,175	△ 0.92
軽自動車税	71,093	4.2	67,470	3.9	3,623	5.37
市町村たばこ税	93,445	5.5	96,625	5.6	△ 3,180	△ 3.29
計	1,697,942	100.0	1,717,020	100.0	△ 19,078	△ 1.11

ア 地方税 1,697,942千円 (対前年度:△19,078千円、△1.1%)

町民税(個人)△7,527千円、固定資産税△8,175千円 :感染症の影響による納税猶予によるもの。

イ 各種交付金(地方譲与税等) 524,110千円 (対前年度:+27,994千円、+5.6%)

地方譲与税 109,377千円(対前年度:+907千円、+0.8%)

地方消費税交付金 367,381千円 (対前年度: +66,701千円、 + 22.2%)

軽油引取税・自動車取得税交付金 0千円(対前年度:△14,886千円)(皆減)

法人事業税交付金 9,343千円(対前年度: +9,343千円)(皆増)等にとるもの。

ウ 地方交付税 4,376,873千円(対前年度:+282,921千円、+6.9%)

普通交付税 4,114,452千円 (+282,651千円)

・地域社会再生事業費の創設(皆増) (+105,992千円)

・社会福祉費 (+97,877千円)

幼児教育の無償化に係る地方負担分の基準財政需要額算入 (+43,215千円)

エ 国庫支出金 3,326,208千円(対前年度:+2,245,070千円、+207.7%)

特別定額給付金 1,718,400千円(皆増)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 392,661千円(皆増)

オ 寄附金 336,093千円(対前年度:△45,825千円、△12.0%)

・ふるさと納税寄附金(個人)、327,491千円(対前年度: △45,825千円)

これは、GoToトラベルの影響を受け、返礼品のカニの確保が困難となったことによるもの。

・企業版ふるさと納税寄附金 +4,100千円(皆増)

カ 繰入金 811,789千円(対前年度:+78,429千円、+10.7%)

・財政調整基金 428,000千円、(対前年度: +182,300千円)

キ 地方債 491,022千円(対前年度:△207,944千円、△29.8%)

・義務教育施設整備事業 37,400千円(△263,500千円)

第4表 【普通会計歳出（消費的・投資的経費）】

注：下表は普通会計においての数値

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	人件費	1,931,711	14.9%	1,509,123	14.0%	422,588	28.0
	物件費	1,573,570	12.1%	1,582,757	14.7%	△ 9,187	△ 0.6
	公債費	1,818,084	14.0%	1,510,538	14.0%	307,546	20.4
	その他	4,738,472	36.5%	2,983,624	27.7%	1,754,848	58.8
投資的経費	普通建設事業費	537,323	4.1%	876,528	8.1%	△ 339,205	△ 38.7
	災害復旧費	171,708	1.3%	466,568	4.3%	△ 294,860	△ 63.2
その他経費	繰出金等	2,209,776	17.0%	1,853,024	17.2%	356,752	19.3
合計		12,980,644	100.0%	10,782,162	100.0%	2,198,482	20.4

第5表 【普通会計歳出（性質別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	人	件 費	1,931,711	14.9%	1,509,123	14.0%	422,588	28.0
2	物	件 費	1,573,570	12.1%	1,582,757	14.7%	△ 9,187	△ 0.6
3	維	持 補 修 費	126,826	1.0%	66,948	0.6%	59,878	89.4
4	扶	助 費	1,578,974	12.2%	1,718,458	15.9%	△ 139,484	△ 8.1
5	補	助 費 等	3,032,672	23.4%	1,198,218	11.1%	1,834,454	153.1
6	公	債 費	1,818,084	14.0%	1,510,538	14.0%	307,546	20.4
7	積	立 金	874,611	6.7%	537,344	5.0%	337,267	62.8
8	投	資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	11,781	0.1%	11,438	0.1%	343	3.0
9	繰	出 金	1,323,384	10.2%	1,304,242	12.1%	19,142	1.5
10	前	年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11	投	資 的 経 費	709,031	5.5%	1,343,096	12.5%	△ 634,065	△ 47.2
	う	ち 人 件 費	12,978	0.1%	26,862	0.2%	△ 13,884	△ 51.7
	(1)	普通建設事業費	537,323	4.1%	876,528	8.1%	△ 339,205	△ 38.7
	う	ち 単 独 事 業 費	172,118	1.3%	417,805	3.9%	△ 245,687	△ 58.8
	(2)	災害復旧事業費	171,708	1.3%	466,568	4.3%	△ 294,860	△ 63.2
合計			12,980,644	100.0%	10,782,162	100.0%	2,198,482	20.4

第6表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位：千円・%)

区 分			令和2年度		令和元年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議	会 費	97,305	0.7%	99,656	0.9%	△ 2,351	△ 2.4
2	総	務 費	3,857,375	29.7%	1,893,901	17.6%	1,963,474	103.7
3	民	生 費	3,151,301	24.3%	3,129,440	29.0%	21,861	0.7
4	衛	生 費	476,415	3.7%	398,305	3.7%	78,110	19.6
5	農	林 水 産 業 費	895,330	6.9%	825,806	7.7%	69,524	8.4
6	商	工 費	444,174	3.4%	185,153	1.7%	259,021	139.9
7	土	木 費	845,752	6.5%	808,907	7.5%	36,845	4.6
8	消	防 費	332,760	2.6%	310,252	2.9%	22,508	7.3
9	教	育 費	890,440	6.9%	1,153,601	10.7%	△ 263,161	△ 22.8
10	災	害 復 旧 費	171,708	1.3%	466,568	4.3%	△ 294,860	△ 63.2
11	公	債 費	1,818,084	14.0%	1,510,573	14.0%	307,511	20.4
合計			12,980,644	100.0%	10,782,162	100.0%	2,198,482	20.4

【歳出】歳出合計は、12,980,644千円(対前年度比:+2,198,482千円、+20.4%)

<性質別経費>(第5表)

ア 人件費 1,944,689千円(対前年度:+408,704千円、+26.6%)

(人件費には、1,931,711千円と投資的経費のうちの人件費 12,978千円も含まれる)

- ・任期の定めのない常勤職員・再任用職員 948,969千円(△9,853千円)
- ・会計年度任用職員(パートタイム) 320,492千円(皆増)、(フルタイム) 62,528千円(皆増) 物件費からの性質変更

イ 物件費 1,573,570千円(対前年度:△9,187千円、△0.6%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業 147,893千円(皆増)
- ・GIGAスクール構想端末整備 72,615千円(皆増)

ウ 維持補修費 126,826千円(対前年度:+59,878千円、+89.4%)

- ・除雪対策事業 52,482千円(対前年度: +39,461千円)

エ 補助費等 3,032,672千円(対前年度:+1,834,454千円、+153.1%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,930,461千円(皆増)
- 特別定額給付金 1,718,400千円(皆増)
- 琴浦町持続化給付金 70,200千円(皆増)

オ 投資的経費 709,031千円(対前年度:△634,065千円、△47.2%)

- ・普通建設事業費 537,323千円(対前年度:△339,205千円、△38.7%)
- ・小中学校空調設備整備事業 △419,657千円の皆減。
- ・GIGAスクール構想事業[ネットワーク、端末整備] +92,237千円(皆増)
- ・災害復旧事業費 171,708千円(対前年度:△294,860千円、△63.2%)
…平成30年発生災害にかかる復旧事業費の減額によるもの。

カ 積立金 874,611千円(対前年度:+337,267千円、+62.8%)

- ・財政調整基金積立金 463,667千円(対前年度: +345,667千円)
- ・森林環境譲与税基金積立金 9,932千円(対前年度:+5,232千円)
- ・企業版ふるさと納税地方創生基金積立金 4,510千円(皆増)
- ・ふるさと未来夢基金積立金 327,491千円(△50,984千円)

<目的別経費>(第6表)

ア 議会費 97,305千円(対前年度:△2,351千円、△2.4%)

イ 総務費 3,857,375千円(対前年度:+1,963,474千円、+103.7%)

- ・特別定額給付金:+1,718,400千円(皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業:+70,191千円(皆増)

ウ 民生費 3,151,301千円(対前年度:+21,861千円、+0.7%)

エ 衛生費 476,415千円(対前年度:+78,110千円、+19.6%)

- ・ふるさと広域連合負担金[ごみ処理費] 90,245千円(対前年度: +38,258千円)
- ・火葬炉設備修繕工事 10,241千円(対前年度: +9,269千円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 49,415千円(皆増)

オ 農林水産業費 895,330千円(対前年度:+69,524千円、+8.4%)

カ 商工費 444,174千円(対前年度:+259,021千円、+139.9%)

- ・一向平キャンプ場リニューアル +12,230千円(皆増)
- ・地域経済循環分析調査委託料 +5,016千円(皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 +221,087千円(皆増)

キ 教育費 890,440千円(対前年度:△263,161千円、△22.8%)

- ・小中学校空調設備整備事業 △419,657千円、・小中学校ホワイトボード整備事業 △11,258千円(皆減)
- ・GIGAスクール構想事業[ネットワーク、端末整備] +92,237千円(皆増)
- ・東伯勤労者体育センター除却事業 31,744千円(+29,556千円)

ク 災害復旧費 171,708千円(対前年度:△294,860千円、△63.2%)

- ・平成30年発生災害にかかる復旧事業の事業費減によるもの。
- 農林水産施設 120,751千円(△230,328千円)、公共土木施設 50,957千円(△64,532千円)の減額。

ケ 公債費 1,818,084千円(対前年度:+307,511千円、+20.4%)

- ・元金償還(定期) 1,433,219千円(+27,360千円)
- ・利子償還(定期) 87,077千円(△16,786千円)
- ・繰上償還(元金) 297,788千円(+296,972千円)

①経常収支比率 91.6%(前年度:96.9%、△5.3%) 5.3ポイント改善

経常収支比率は、全体的には悪化傾向にあるが、今年度は100%を下回り、5.3ポイント改善している。

【要因】

- ・[分子要素]経常経費充当一般財源等 6,034,044千円(対前年度:△48,945千円、△0.8%)
(人件費・扶助費・公債費等の経常的支出に充てられる一般財源)の減
- ・[分母要素]経常一般財源等総額 6,586,692千円(対前年度: +312,190千円+4.5%)
(普通交付税+282,651千円、地方消費税交付金 +66,701千円の増)

第7表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収入(一般財源等) A	6,586,692	6,274,502	6,344,090
経常経費充当一般財源等 B	6,034,044	6,082,989	5,981,601
経常収支比率(B/A×100)	91.6%	96.9%	94.3%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。

この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

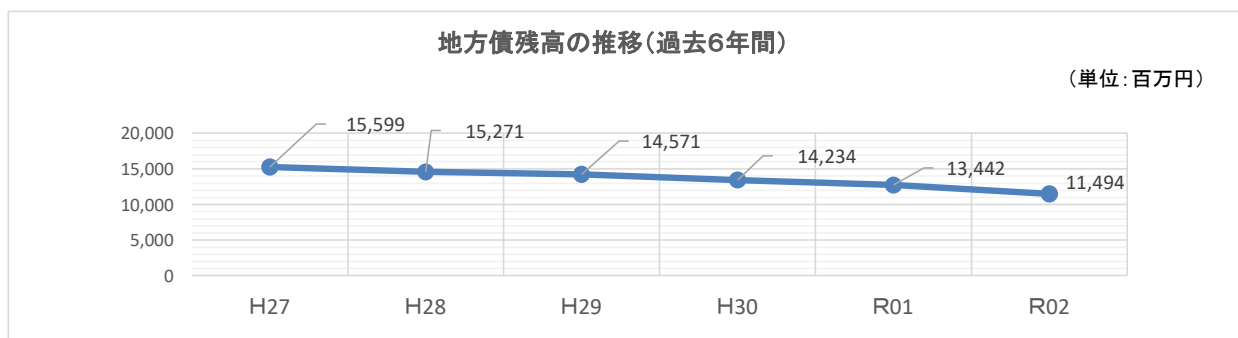
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(経常経費)}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債(経常収入)}}$$

②地方債の状況

地方債残高は、平成25年度をピークに、繰上償還を行う等で減少傾向にある。

一方、下水道整備、公共施設等総合管理計画に基づく維持管理及び更新、道路橋梁等の長寿命化対応等を考えると、必ずしも楽観はできない。

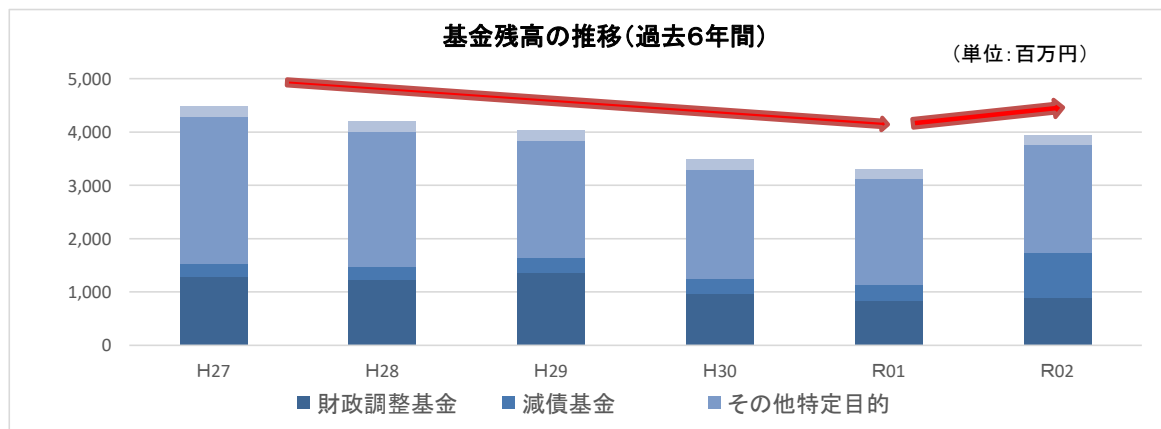
令和元年度末残高	12,734 百万円	
令和2年度償還額(元金)	1,731 百万円	(元金1,731,007千円)
令和2年度発行額	491 百万円	
令和2年度末残高	11,494 百万円	



③[参考]基金残高(一般会計+特別会計)

基金残高は、平成27年度をピークに年々減少傾向にあるが、令和2年度は、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、前年度末残高より634百万円増加した。

令和元年度末残高	3,302 百万円
令和2年度中増減	634 百万円
令和2年度末残高	3,936 百万円



第8表【普通会計(財政力指数)】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	1,804,320	1,765,656	1,758,736
基準財政需要額	5,921,797	5,560,977	5,501,744
財政力指数	0.305	0.318	0.320

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】

財政力指数

=

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3)一般会計の状況

<歳入>

一般会計歳入は、調定額 13,533,951千円に対し、収入済額 13,426,255千円で、収入率 99.2%であった。

第9表 【一般会計歳入款別決算状況】

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町 税	1,666,555	1,762,749	1,697,942	2,676	62,131	101.9	96.3
2 地方譲与税	113,133	109,377	109,377	0	0	96.7	100.0
3 利子割交付金	1,911	1,817	1,817	0	0	95.1	100.0
4 配当割交付金	6,673	5,919	5,919	0	0	88.7	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,454	6,522	6,522	0	0	101.1	100.0
6 法人事業税 交付金(新)	9,339	9,343	9,343	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税 交付金	366,842	367,381	367,381	0	0	100.1	100.0
8 環境性能割 交付金(新)	7,601	7,955	7,955	0	0	104.7	100.0
自動車取得税 交付金(削除)	0	0	0	0	0	-	-
9 ゴルフ場利用税 交付金	2,013	2,064	2,064	0	0	102.5	100.0
10 地方特例 交 付 金	12,264	12,264	12,264	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	4,364,452	4,376,873	4,376,873	0	0	100.3	100.0
12 交通安全対策 特別交付金	1,300	1,468	1,468	0	0	112.9	100.0
13 分担金及び 負 担 金	59,280	51,595	51,595	0	0	87.0	100.0
14 使用料及び 手 数 料	171,245	203,947	161,677	0	42,270	94.4	79.3
15 国庫支出金	3,767,710	3,316,725	3,316,725	0	0	88.0	100.0
16 県支出金	1,043,199	984,597	984,597	0	0	94.4	100.0
17 財産収入	22,945	27,824	27,824	0	0	121.3	100.0
18 寄 附 金	337,155	335,043	335,043	0	0	99.4	100.0
19 繰 入 金	825,463	817,124	817,124	0	0	99.0	100.0
20 繰 越 金	491,496	491,496	491,496	0	0	100.0	100.0
21 諸 収 入	156,764	150,846	150,227	0	619	95.8	99.6
22 町 債	684,736	491,022	491,022	0	0	71.7	100.0
合 計	14,118,530	13,533,951	13,426,255	2,676	105,020	95.1	99.2
前年度合計	11,901,518	11,369,168	11,271,046	6,865	91,255	94.7	99.1
増減額	2,217,012	2,164,783	2,155,209	△ 4,189	13,765	0.4	0.1

第10表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

(単位:千円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町 税	1,697,942	12.31	1,717,019	14.84	1,726,377	14.83
2 地方譲与税	109,377	0.79	108,470	0.94	103,839	0.89
3 利子割交付金	1,817	0.01	1,915	0.02	3,929	0.03
4 配当割交付金	5,919	0.04	6,778	0.06	5,567	0.05
5 株式等譲渡 所得割交付金	6,522	0.05	4,741	0.04	4,352	0.04
6 法人事業税 交付金(新)	9,343	0.07	-	-	-	-
7 地方消費税 交付金	367,381	2.66	300,680	2.60	322,044	2.77
8 環境性能割 交付金(新)	7,955	0.06	-	-	-	-
自動車取得税 交付金(削除)	0	0.00	18,245	0.16	28,546	0.25
9 ゴルフ場利用税 交付金	2,064	0.01	1,885	0.02	1,662	0.01
10 地方特例 交 付 金	12,264	0.09	52,144	0.45	5,950	0.05
11 地方交付税	4,376,873	31.73	4,093,952	35.38	4,137,115	35.54
12 交通安全対策 特別交付金	1,468	0.01	1,257	0.01	1,530	0.01
13 分担金及び 負 担 金	51,595	0.37	48,731	0.42	59,777	0.51
14 使用料及び 手 数 料	161,677	1.17	170,783	1.48	175,034	1.50
7 地方消費税 交付金	367,381	2.66	300,680	2.60	322,044	2.77
15 国庫支出金	3,316,725	24.05	1,070,978	9.26	1,005,427	8.64
16 県支出金	984,597	7.14	1,153,221	9.97	910,085	7.82
17 財産収入	27,824	0.20	32,260	0.28	18,354	0.16
18 寄 附 金	335,043	2.43	381,919	3.30	365,144	3.14
19 繰 入 金	817,124	5.92	735,838	6.36	1,130,738	9.71
20 繰 越 金	491,496	3.56	546,409	4.72	390,683	3.36
21 諸 収 入	150,227	1.09	124,855	1.08	116,743	1.00
22 町 債	491,022	3.56	698,966	6.04	804,205	6.91
歳入合計	13,793,636	100.00	11,571,726	100.00	11,639,145	100.00

<歳出>

一般会計歳出予算現額は、14,118,530千円に対し、支出済額は、12,984,485千円であった。対前年 2,204,935千円の増額である。増額した要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を優先的に執行したことによるものである。

翌年度繰越額 719,280千円、不用額 414,765千円で、執行率は、92.0%であった。

第11表 【一般会計歳出款別決算状況】

(単位:千円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議 会 費	101,101	97,385	0	3,716	96.30
2 総 務 費	4,660,262	4,350,022	229,672	80,568	93.30
3 民 生 費	3,139,603	3,023,916	0	115,687	96.30
4 衛 生 費	454,711	427,493	0	27,218	94.00
5 農林水産業費	936,558	883,203	28,618	24,737	94.30
6 商 工 費	391,717	143,108	235,107	13,502	36.50
7 土 木 費	977,918	813,562	125,000	39,356	83.20
8 消 防 費	344,663	334,048	0	10,615	96.90
9 教 育 費	1,018,184	890,881	93,991	33,312	87.50
10 災 害 復 旧 費	212,260	167,780	6,892	37,588	79.00
11 公 債 費	1,825,475	1,816,166	0	9,309	99.50
12 諸 支 出 金	37,472	36,921	0	551	98.50
13 予 備 費	18,606	0	0	18,606	0.00
歳出合計	14,118,530	12,984,485	719,280	414,765	92.00
前年度合計	11,901,518	10,779,550	487,247	634,721	90.60
増減額	2,217,012	2,204,935	232,033	△ 219,956	1.40

第12表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

(単位:千円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	97,385	0.80	99,931	0.90	103,452	1.00
2 総 務 費	4,350,022	33.50	1,800,066	16.70	1,815,459	16.90
3 民 生 費	3,023,916	23.30	3,080,849	28.60	3,031,204	28.10
4 衛 生 費	427,493	3.30	409,707	3.80	415,204	3.90
5 農林水産業費	883,203	6.80	827,431	7.70	869,160	8.10
6 商 工 費	143,108	1.10	298,541	2.80	208,015	1.90
7 土 木 費	813,562	6.30	773,115	7.20	968,856	9.00
8 消 防 費	334,048	2.60	310,252	2.90	324,123	3.00
9 教 育 費	890,881	6.90	1,178,298	10.90	956,171	8.90
10 災 害 復 旧 費	167,780	1.30	470,355	4.40	338,120	3.10
11 公 債 費	1,816,166	14.00	1,507,271	14.00	1,714,221	15.90
12 諸 支 出 金	36,921	0.30	23,734	0.20	26,707	0.20
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	12,984,485	100.00	10,779,550	100.00	10,770,692	100.00

(4)特別会計の状況

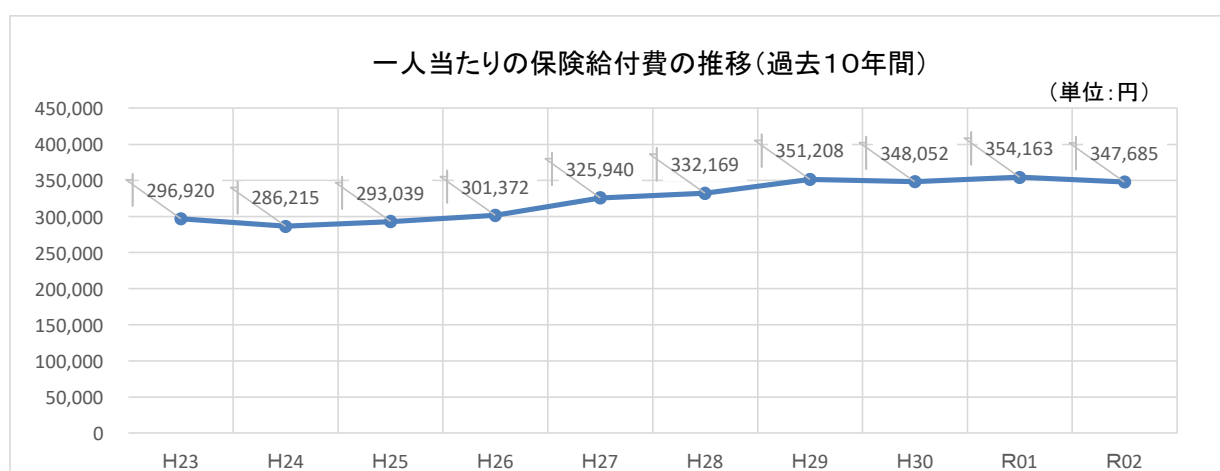
① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,394,516千円（前年度：1,451,882千円、△57,366千円、△4.0%）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響もあり、前年度よりもやや減少しているが、1人当たりの医療費は、年々増加傾向にある。

被保険者全体に占める高齢者の割合が増加してきていることが原因のひとつである。

増え続ける医療費の問題を根本から解決するためには定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。関係課で連携して、町の重点施策の一つである「健康寿命日本一」を目指して、引き続き新型コロナウイルス感染症予防にも配慮しながら受診率向上に努められたい。



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計（税務課）

貸付金元利収入調定額 136,445千円、収入済額 4,767千円、収入未済額 131,678千円（対前年度：収入未済額 △3,420千円 135,098千円）

令和3年度には、かんば資金からの借入金返済が終了する。今後は、特別会計による未収額回収に集中することになる。期限となる令和14年度までに返済しきるよう、引き続き十分な繰出金の確保に努め、借受人別の回収計画に沿った取組を引き続き実施されたい。

③ 農業集落排水事業特別会計（上下水道課（旧建設環境課））

接続率（農業集落排水施設接続人口/処理区域内人口）90.4%（前年度：89.3%、+1.1%）

接続率の増加について、区域内人口は減っているが、接続人口が増加したため。

元金償還 172,410千円、利子償還 34,851千円。

負担軽減のため、関係機関へ低利融資への借換、繰上償還等を働きかけられたい。

④ 下水道事業特別会計(上下水道課(旧建設環境課))

支出済額 1,175,942千円 (対前年度: +155,186千円、+15.2%)

一般会計繰入金 348,406千円 (対前年度: +697千円、+0.2%)

公債費 404,939千円 (対前年度: +11,939千円、+3.0%)であった。

施設更新費用を把握し、下水道サービスを維持するため公営企業会計への移行に向けて必要な措置を進めるよう努められたい。

⑤ 介護保険特別会計(すこやか健康課)

支出済額 2,133,856千円 (前年度: 2,205,574千円、△71,718千円、△3.3%)

一般会計繰入金 316,947千円 (前年度: 307,188千円、+9,759千円、+3.2%)

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取組を強化するとともに、高齢者が地域の中でお互いに支え合いながら豊かに生活できるような環境構築の推進に努められたい。

⑥ 後期高齢者医療特別会計(すこやか健康課)

支出済額 222,148千円 (前年度: 216,640千円、+5,508千円、+2.5%)

一般会計繰入金 61,555千円 (前年度: 60,191千円、+1,364千円、+2.3%)

法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

⑦ 船上山発電所管理特別会計(農林水産課)

収入済額 22,630千円 (前年度: 30,269千円、△7,639千円、△25.2%)

発電収入 18,875千円 (前年度: 19,003千円、△128千円、△0.7%)

支出済額 18,535千円 (前年度: 26,653千円、△8,118千円、△30.5%)

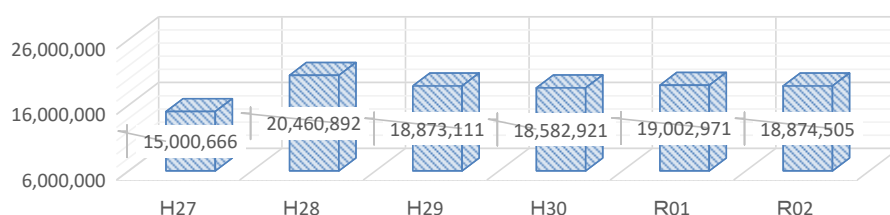
<売電収入>

当初計画 26,500千円に対する達成率は、71.2%である。過去6年間の平均は、69.7%である。

引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

船上山発電所売電料の推移(過去6年間)

(単位:円)



第13表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,037,116,000	2,022,725,671	1,979,467,721	4,933,968	38,323,982	97.2	97.9
住宅新築資金	18,326,000	147,401,420	15,723,420	0	131,678,000	85.8	10.7
農業集落排水事業	282,621,000	278,467,124	277,669,803	0	797,321	98.2	99.7
下水道事業	1,518,109,000	1,216,143,681	1,205,720,789	1,587,777	8,835,115	79.4	99.1
介護保険	2,187,883,000	2,183,786,231	2,176,634,948	884,601	6,266,682	99.5	99.7
後期高齢者医療	225,617,000	222,646,776	222,160,376	0	486,400	98.5	99.8
船上山発電所管理	22,861,000	22,630,082	22,630,082	0	0	99.0	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	21,741	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	0
古布庄財産区	6,000	674	674	0	0	11.2	100.0
赤碕財産区	18,190,000	18,184,334	18,184,334	0	0	100.0	100.0
成美財産区	13,794,000	13,790,529	13,790,529	0	0	100.0	100.0
安田財産区	10,136,000	10,306,825	10,306,825	0	0	101.7	100.0
以西財産区	56,078,000	60,408,436	60,408,436	0	0	107.7	100.0
合計	6,390,803,000	6,196,536,551	6,002,742,705	7,406,346	186,387,500	93.9	96.9
前年度	6,268,348,000	6,144,268,722	5,933,540,493	8,129,759	202,598,470	94.7	96.6
増減額	122,455,000	52,267,829	69,202,212	△ 723,413	△ 16,210,970	△ 0.8	0.3

第14表【特別会計歳入年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,979,467,721	33.0%	2,042,660,231	34.4%	△ 63,192,510	△ 3.1
住宅新築資金	15,723,420	0.3%	16,911,089	0.3%	△ 1,187,669	△ 7.0
農業集落排水事業	277,669,803	4.6%	256,163,470	4.3%	21,506,333	8.4
下水道事業	1,205,720,789	20.1%	1,039,464,626	17.5%	166,256,163	16.0
介護保険	2,176,634,948	36.3%	2,232,088,289	37.6%	△ 55,453,341	△ 2.5
後期高齢者医療	222,160,376	3.7%	216,776,135	3.7%	5,384,241	2.5
船上山発電所管理	22,630,082	0.4%	30,269,067	0.5%	△ 7,638,985	△ 25.2
八橋財産区	22,847	0.0%	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	0.0%	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	0.0%	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
古布庄財産区	674	0.0%	479	0.0%	195	40.7
赤碕財産区	18,184,334	0.3%	18,462,231	0.3%	△ 277,897	△ 1.5
成美財産区	13,790,529	0.2%	13,825,048	0.2%	△ 34,519	△ 0.2
安田財産区	10,306,825	0.2%	10,752,183	0.2%	△ 445,358	△ 4.1
以西財産区	60,408,436	1.0%	56,122,877	0.9%	4,285,559	7.6
合計	6,002,742,705	100.0%	5,933,540,493	100.0%	69,202,212	1.2

第15表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	2,037,116,000	1,958,310,883	0	78,805,117	96.10
住宅新築資金	18,326,000	7,656,969	0	10,669,031	41.80
農業集落排水事業	282,621,000	269,127,105	0	13,493,895	95.20
下水道事業	1,518,109,000	1,175,941,646	0	342,167,354	77.50
介護保険	2,187,883,000	2,133,855,886	0	54,027,114	97.50
後期高齢者医療	225,617,000	222,148,376	0	3,468,624	98.50
船上山発電所管理	22,861,000	18,535,482	0	4,325,518	81.10
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碕財産区	18,190,000	250,381	0	17,939,619	1.40
成美財産区	13,794,000	79,000	0	13,715,000	0.60
安田財産区	10,136,000	486,317	0	9,649,683	4.80
以西財産区	56,077,670	5,404,029	0	50,673,641	9.60
合計	6,390,802,670	5,791,796,074	0	599,006,596	90.60
前年度	6,302,098,000	5,755,964,784	247,355,670	298,777,546	91.30
増減額	88,704,670	35,831,290	△ 247,355,670	300,229,050	△ 0.70

第16表【特別会計歳出年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,958,310,883	32.6%	2,019,058,385	34.0%	△ 60,747,502	△ 3.0
住宅新築資金	7,656,969	0.1%	6,243,069	0.1%	1,413,900	22.6
農業集落排水事業	269,127,105	4.5%	253,838,223	4.3%	15,288,882	6.0
下水道事業	1,175,941,646	19.6%	1,020,755,868	17.2%	155,185,778	15.2
介護保険	2,133,855,886	35.5%	2,205,573,618	37.2%	△ 71,717,732	△ 3.3
後期高齢者医療	222,148,376	3.7%	216,640,135	3.7%	5,508,241	2.5
船上山発電所管理	18,535,482	0.3%	26,653,467	0.4%	△ 8,117,985	△ 30.5
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碕財産区	250,381	0.0%	560,000	0.0%	△ 309,619	△ 55.3
成美財産区	79,000	0.0%	185,000	0.0%	△ 106,000	△ 57.3
安田財産区	486,317	0.0%	622,499	0.0%	△ 136,182	△ 21.9
以西財産区	5,404,029	0.1%	5,834,520	0.1%	△ 430,491	△ 7.4
合計	5,791,796,074	96.5%	5,755,964,784	97.0%	35,831,290	0.6

第17表【特別会計歳入歳出決算額】＜実質収支に関する調書＞

(単位:円)

区分	1.歳入決算額	2.歳出決算額	3.歳入歳出差引額	4.翌年度へ繰り越すべき財源	5.実質収支額
国民健康保険	1,979,467,721	1,958,310,883	21,156,838	0	21,156,838
住宅新築資金	15,723,420	7,656,969	8,066,451	0	8,066,451
農業集落排水事業	277,669,803	269,127,105	8,542,698	4,685,000	3,857,698
下水道事業	1,205,720,789	1,175,941,646	29,779,143	20,202,000	9,577,143
介護保険	2,176,634,948	2,133,855,886	42,779,062	0	42,779,062
後期高齢者医療	222,160,376	222,148,376	12,000	0	12,000
船上山発電所管理	22,630,082	18,535,482	4,094,600	0	4,094,600
八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
下郷財産区	180	0	180	0	180
上郷財産区	0	0	0	0	0
古布庄財産区	674	0	674	0	674
赤碕財産区	18,184,334	250,381	17,933,953	0	17,933,953
成美財産区	13,790,529	79,000	13,711,529	0	13,711,529
安田財産区	10,306,825	486,317	9,820,508	0	9,820,508
以西財産区	60,408,436	5,404,029	55,004,407	0	55,004,407
合計	6,002,742,705	5,791,796,074	210,946,631	24,887,000	186,059,631
前年度	5,933,540,493	5,755,964,784	177,575,709	13,004,000	164,571,709
増減額	69,202,212	35,831,290	33,370,922	11,883,000	21,487,922

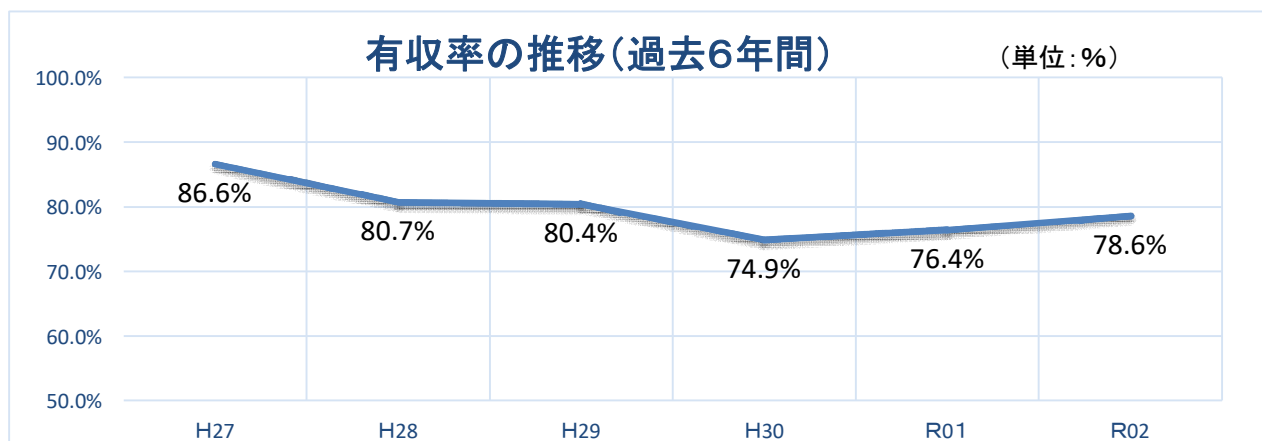
(5)水道事業会計の状況(上下水道課(旧建設環境課))

①経営状況

- ・年度末給水人口：15,425人(3年3月末) (前年度：15,682人、△257人、△1.6%)
- ・給水戸数：5,912戸 (前年度：5,921戸、△9戸、△0.2%)
- ・普及率：99.6% (前年度：99.6%、増減なし)
- ・年間配水量：1,960,233m³ (前年度：1,975,013m³、△14,780m³、△0.7%)
- ・有収水量：1,540,027m³ (前年度：1,508,316m³、+31,711m³、+2.1%)
- ・有収率：78.6% (前年度：76.4%、+2.2ポイント)

年間総配水量 1,960,233m³に対し、年間総有収水量は1,540,027m³で、年末年始に多発した漏水について減免措置が行われたものの、老朽管の布設替え工事や漏水箇所の修繕を行ったことにより、有収率 78.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント改善している。

有収率は、2年連続増加してきてはいるが、いまだに80%を下回っており、今後も水道施設や老朽管の更新について、水道ビジョンに基づき計画的に行う必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

※【有収率】

浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。

②経理状況

- ・給水収益は、276,738千円（前年度：271,903千円、+4,835千円、+1.8%）
- ・事業費用は、241,821千円（前年度：262,496千円、△20,675千円、△7.9%）
- ・当年度純利益は、70,681千円（前年度：44,633千円、+26,048千円、+58.4%）
- ・資本的収支(税込)の収入は、132,890千円、支出は、302,394千円、収支不足額169,504千円
収支不足額169,504千円は、当年度消費税資本的収支調整額14,654千円、当年度損益勘定留保資金116,366千円、繰越利益剰余金処分量38,484千円で補てんされている。
当年度未処分利益剰余金262,554千円の内訳は、当年度純利益70,681千円と、前年度繰越利益剰余金191,883千円である。

- ・当年度純利益は、70,681千円（前年度：44,633千円、+26,048千円、+58.4%）

③工事等の概況

下水道工事に伴う上水道配水管布設替工事を7件、老朽化による布設替工事を10件実施。

④企業債の償還

令和2年度償還額は、115,536千円、未償還残高(元金)は、1,372,723千円で、最終償還終期は、令和42年度である。

⑤滞納の状況

令和2年度末の水道使用料滞納額は、8,270千円、前年度末10,200千円からは、△1,930千円減っている。

⑥その他

不課税収入の使途の特定について

・収益的収入

他会計負担金3,289千円については、修繕費等(課税仕入)に2,789千円(特定収入)、人件費に500千円(特定収入以外)をそれぞれ充当されていた。

・資本的収入

工事負担金9,290千円(特定収入)については、消火栓設置費(課税仕入)に704千円、排水施設工事費(課税仕入)に8,586千円をそれぞれ充当されていた。

第18表【収益的收入及び収支】

収入

(単位:円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 水道事業収益	336,408,000	340,107,401	3,699,401	330,543,000	330,147,076	△ 395,924
第1項 営業収益	306,196,000	309,200,723	3,004,723	299,622,000	299,257,543	△ 364,457
第2項 営業外収益	30,210,000	30,906,678	696,678	30,919,000	30,889,533	△ 29,467
第3項 特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支出

(単位:円)

区分	令和2年度				令和元年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 水道事業費用	261,612,000	246,156,211	578,000	14,877,789	285,893,000	267,956,227	0	17,936,773
第1項 営業費用	236,245,000	224,183,600	578,000	11,483,400	254,597,000	242,253,357	0	12,343,643
第2項 営業外費用	24,317,000	21,972,611	0	2,344,389	30,246,000	25,695,804	0	4,550,196
第3項 特別損失	50,000	0	0	50,000	50,000	7,066	0	42,934
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第19表【資本的收入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
第1款 資本的收入	176,872,000	132,890,400	△ 43,981,600	108,300,000	72,993,699	△ 35,306,301
第1項 企業債	158,700,000	123,600,000	△ 35,100,000	88,800,000	56,000,000	△ 32,800,000
第2項 他会計出資	1,000	0	△ 1,000	2,158,000	2,157,939	△ 61
第3項 工事負担金	18,171,000	9,290,400	△ 8,880,600	17,342,000	14,835,760	△ 2,506,240

支出

区分	令和2年度				令和元年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本的支出	374,091,000	302,394,557	59,760,000	11,936,443	259,728,000	216,904,494	30,210,000	12,613,506
第1項 建設改良費	258,553,000	186,858,240	59,760,000	11,934,760	147,363,000	104,541,197	30,210,000	12,611,803
第2項 企業債償還金	115,538,000	115,536,317	0	1,683	112,365,000	112,363,297	0	1,703

※資本的收入額が資本的支出額に不足する額

当年度消費税資本的収支調整額

当年度損益勘定留保資金

繰越利益剰余金処分額

169,504,157 円は、次のとおり補てんされていた。

14,653,930 円

116,365,936 円〔4条仮払消費税-4条特定収入仮払消費税〕

38,484,291 円

第20表【給水戸数・給水人口等】

事項		単位	令和2年度	令和元年度	対前年比較	
					増減	比較(%)
年度末給水人口		人	15,425	15,682	△ 257	98.4
年度末給水戸数		戸	5,912	5,921	△ 9	99.8
普及率		%	99.6	99.6	0.0	100.0
配水量	年間	m ³	1,960,233	1,975,013	△ 14,780	99.3
	1ヶ月平均	m ³	163,353	164,584	△ 1,231	99.3
	1日平均	m ³	5,371	5,396	△ 25	99.5
有収水量	年間	m ³	1,540,027	1,508,316	31,711	102.1
	1ヶ月平均	m ³	128,336	125,693	2,643	102.1
	1日平均	m ³	4,219	4,121	98	102.4
1日最大配水量		m ³	12,694	6,012	6,682	211.1
有収率		%	78.6	76.4	2.2	102.9

$$\text{・供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{276,737,544 \text{ 円}}{1,540,027 \text{ m}^3} = 179.70 \quad (\text{179円70銭}) \quad (\text{令和元年度}) \\ 180円27銭$$

$$\text{・給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}} \\ = \frac{241,824,020 \text{ 円} - (191,426 \text{ 円}) - 30,136,792 \text{ 円}}{1,540,027 \text{ m}^3} \\ = 137.33 \quad (\text{137円33銭}) \quad (\text{令和元年度分}) \\ 153円64銭$$

6 滞納の状況

(1)各種税金・使用料等の滞納状況

令和2年度末の滞納額は、300,942千円で、前年度末 304,400千円に比べ △3,458千円減少した。
滞納の状況は、昨年に引き続き各担当者及び担当課の取組により減少している。

主な減少区分は、対前年度:国民健康保険税 △7,149千円、住宅新築資金等貸付金 △3,421千円、水道使用料 △1,930千円、下水道使用料 △1,855千円等である。

主な増額区分は、対前年度:固定資産税 +11,944千円、町民税(個人) +1,760千円等であるが、これは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した、徴収猶予等の理由によるものである。

不納欠損額の内訳は、固定資産税 2,330千円、国民健康保険税 4,934千円、下水道使用料 794千円等である。

(なお、学校給食費の不納欠損額 154千円については、今年度(令和2年度)までは別会計であり、一般会計決算には計上されない。)

第21表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	令和元年度末 合計(ア)	令和2年度 現年分滞納額 (イ)	令和2年度にお ける滞納繰越分 収入額 (ウ)	令和2年度 不納欠損額	令和2年度 課税修正額	令和2年度末 合計 (エ)
町 民 税 (個 人)	9,768,078	5,778,985	3,813,568	179,776	△ 25,541	11,528,178
町 民 税 (法 人)	692,500	100,000	240,800	0	0	551,700
固 定 資 産 税	36,996,155	23,906,497	11,179,959	2,329,920	1,547,300	48,940,073
軽 自 動 車 税	1,145,206	528,300	382,797	166,600	△ 12,900	1,111,209
国 民 健 康 保 険 税	45,112,890	11,674,595	13,636,167	4,933,968	△ 253,368	37,963,982
介 護 保 険 料	7,584,652	2,116,262	2,509,931	884,601	△ 39,700	6,266,682
後期高齢者医療保険料	205,600	612,200	194,300	0	0	623,500
住 宅 新 築 資 金 等	135,098,693	1,051,833	4,472,526	0	0	131,678,000
保 育 料	739,820	0	510,900	0	0	228,920
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 負 担 金	0	0	0	0	0	0
児 童 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
雑 入 延 長 保 育 料	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 返 還 金 等 (法 第 63 条 ・ 78 条)	342,107	0	102,797	0	0	239,310
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	498,000	139,470	258,680	0	0	378,790
特 別 障 害 者 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
老 人 ふ れ あ い 工 房 負 担 金	45,360	0	0	0	0	45,360
第 三 者 納 付 金	560,000	0	200,000	0	0	360,000
商 工 使 用 料 (ポ ー ト 赤 碕 テ ナ ン ト)	698,613	0	0	0	0	698,613
水 道 使 用 料	10,199,922	1,681,999	3,612,028	0	0	8,269,893
住 宅 使 用 料	40,216,957	5,498,800	3,445,700	0	0	42,270,057
下 水 道 使 用 料	5,307,972	282,654	1,343,945	793,832	0	3,452,849
集 落 排 水 使 用 料	1,487,610	75,185	810,474	0	0	752,321
下 水 道 負 担 金	6,779,153	522,000	1,422,942	793,945	0	5,084,266
下 水 道 分 担 金	361,000	116,000	179,000	0	0	298,000
集 落 排 水 分 担 金	175,000	0	130,000	0	0	45,000
奨 学 資 金 貸 付 金	26,500	0	26,500	0	0	0
学 校 給 食 費	263,661	52,375	101,160	153,756	0	61,120
大 学 等 入 学 資 金	94,742	0	0	0	0	94,742
合 計	304,400,191	54,137,155	48,574,174	10,236,398	1,215,791	300,942,565

(2) 各種税金差押及び換価状況

第22表【差押及び換価状況】

対象物件		令和2年度			令和元年度		
		差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
債権	預貯金	28	28	1,079,409	26	26	1,569,514
	給料・年金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	5	0	0
動産		0	0	0	2	1	10,300
不動産		0	0	0	0	0	0
合 計		32	28	1,079,409	33	27	1,579,814

【広域連合執行分】

合計	50	42	5,695,114	64	50	5,386,432
----	----	----	-----------	----	----	-----------

第23表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和2年度			令和元年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	0	0	0	4	1	20,200

第24表【不納欠損状況】

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	人数	金額(円)	人数	金額	人数	金額(円)
町民税(個人)	4	179,776	9	1,178,414	7	313,599
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0
固定資産税	26	2,329,920	32	5,382,100	7	312,000
軽自動車税	9	166,600	8	138,620	7	71,300
国民健康保険税	17	4,933,968	11	2,572,502	11	2,479,354
介護保険料	9	884,601	9	899,356	12	1,154,688
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	1	32,700
保育料	0	0	0	0	16	2,327,340
水道使用料	0	0	0	0	7	478,328
住宅新築資金	0	0	2	4,612,676	0	0
下水道使用料	6	793,832	2	13,275	13	498,790
農業集落排水処理施設使用料	0	0	1	31,950	8	1,650,008
公共下水道受益者負担金	3	793,945	0	0	34	8,382,000
農業集落排水受益者分担金	0	0	0	0	1	58,000
生活保護返還金	0	0	2	165,842	0	0
合 計	74	10,082,642	76	14,994,735	124	17,758,107

第25表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分 欠損理由等	町民税 (個人)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	水道使用料	住宅新築資金	下水道使用料	公共下水道受益者負担金	農業集落排水分担金
地方税法第15条の7第4項 執行停止が3年継続(財産なし)	4	6	9	17	8				4	3	
地方税法第15条の7第5項 執行停止要件即時消滅		2									
地方税法第18条 徴収権5年間不行使による時効		18									
介護保険法200条 徴収権2年間不行使による時効					1						
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2 年間不行使による時効											
地方自治法第236条第1項 金銭債権の消滅時効									2		
住宅新築資金等貸付助成事業(国の適用基準に よる)破綻等償還不納分											
合 計	4	26	9	17	9	0	0	0	6	3	0

7 財産管理状況

(1)基金

基金現在高については、当初予算及び感染症対策に係る補正予算編成による基金取り崩しを行う中、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、今年度末基金現在高は、3,840,944千円となった。

第26表【基金一覧】

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
財政調整積立基金	741,858	144,166	886,024
減債基金	285,516	1,798	287,314
地域活性化基金(廃止)	23,478	△ 23,478	0
公共施設等建設基金	640,585	3,094	643,679
図書館図書購入基金(廃止)	27	△ 27	0
赤碕中学校区小学校図書購入基金	4,422	△ 1,200	3,222
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	7,080	△ 156	6,924
赤碕中学校図書購入基金	1,066	△ 900	166
林原育英奨学基金	14,410	32	14,442
平岩教育・福祉振興基金	4,018	△ 1,430	2,588
船上山万本桜公園整備基金	2,477	△ 520	1,957
地域福祉基金(廃止)	10,427	△ 10,427	0
国民健康保険財政調整基金	26,315	8,230	34,545
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	283,462	106,911	390,373
光ファイバーネットワーク施設等基金	31,255	7,113	38,368
農業集落排水事業推進基金	17,490	1,886	19,376
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碕運営基金	137	0	137
下水道事業推進基金	41,626	781	42,407
下水道事業便所等改造資金貸付基金	20,000	△ 800	19,200
地域振興基金	1,046,892	△ 166,377	880,515
ふるさと未来夢基金	34,474	88,348	122,822
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	4,510	4,510
地域雇用創出推進基金(廃止)	195	△ 195	0
コーポラスことうら基金	155,016	18,911	173,927
物産館ことうら運営基金	2,190	0	2,190
船上山発電所建設改良基金	38,170	9,056	47,226
船上山発電所修繕積立基金	2,184	3,047	5,231
船上山発電所欠損調整積立基金	7,383	5,810	13,193
船上山発電所災害準備積立基金	0	0	0
森林環境譲与税基金(新設)	0	11,191	11,191
未来人材奨学金返還支援基金(新設)	0	6,778	6,778
新型コロナウイルス対策特別 金融支援利子補給事業基金(新設)	0	37,309	37,309
計	3,587,483	253,461	3,840,944

(2)公有財産

第27表

区 分		前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土地	行政財産	1,025,871㎡	353㎡	1,026,224㎡
	普通財産	614,949㎡	4,025㎡	618,974㎡
建物	木造	36,336㎡	△129㎡	36,207㎡
	非木造	107,265㎡	0㎡	107,265㎡
山林		567,647㎡	△1,442㎡	566,205㎡
出資による権利		153,772千円	0千円	153,772千円

(3)物品

第28表

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
乗 用 自 動 車	1件	0件	1件
連 絡 用 自 動 車	34件	2件	36件
消 防 自 動 車	10件	0件	10件
給 食 運 搬 車	1件	0件	1件
ダ ン プ	1件	0件	1件
除 雪 車	6件	0件	6件
マ イ ク ロ バ ス	2件	0件	2件
デ イ サ ー ビ ス 車	0件	0件	0件
乗 合 自 動 車	11件	0件	11件
図 書 館 車	1件	0件	1件
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	2件	0件	2件
(動 物) 乳 牛	2件	△1件	1件
(動 物) 和 牛	0件	0件	0件
合 計	71件	1件	72件

8 監査意見等

令和2年度 琴浦町一般会計・特別会計 歳入・歳出 決算審査意見

(1) 新型コロナウイルス感染症に伴う事業について

令和元年度からの新型コロナウイルス感染症対策については、国の制度を活用し、第一に感染症予防対策、第二に経済対策に取り組まれてきている。経済対策としての特別定額給付金・持続化給付金、消費喚起の商品券の発行等、県下の町村に先駆けて取り組まれたことは評価できる。

また、現在、ワクチン接種についても順調に進んでいるところである。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けている人に活用できる事業は他になかったか実施した事業を振り返り、また、今後のウィズコロナ、アフターコロナ対策についてもより有効な事業を執行していただきたい。

(2) 水道事業の課題について

令和3年3月に「琴浦町水道事業ビジョン(経営戦略)」が策定されている。これは、水道事業の50年後、100年後の基本理念として『いつまでも安心・安全な琴浦の水』を実現するために、「安全」「強靱」「持続」の3つの施策目標を設定し、長期的な見通しを示すものとなっている。将来的に人口減少、施設の老朽化、技術職員の不足による技術力の低下が各町共通の課題となっており、町単独で対応することが限界になってくることから、多様な形態による発展的広域化の必要性を挙げている。経営の効率化について状況の変化に応じて取り組まれない。

現在の水道事業の課題は、「渇水対策の促進」「水源施設の再編成」「基幹管路の耐震化」のほか、「老朽化施設の更新」などがあり、その事業費は膨大なものである。給水人口が減少すれば、収益的収支が赤字に転じることとなり、水道料金の増額にも繋がることとなる。

また、地域で運営している「専用水道事業等」がある。専用水道事業等の老朽施設の更新時期もまた、行政課題の一つである。

工事の効率化による設備投資額の低減等を通じて収益性の改善を図るとともに、長期ビジョンの確実な実現による持続可能な水道事業経営に努められたい。

(3) デジタル化の推進について

自治体ごとに別々のシステムが導入されており、システムの発注や維持管理、制度改正による改修対応など町の負担が多く、人的・財政的な負担が過大になっていた。

国は、デジタル社会の実現を目指して、令和3年9月にはデジタル庁が発足される。我が国のデジタル化がより進められることとなる。

本町においても、システム費用の低減やマイナンバーカードの普及を通じての町内デジタル化推進が課題となっているが、進捗状況は弱いと考える。行政だけでなく民間も一体となった取組みも必要である。

このような課題を解決するための方策として、情報管理統括責任者を選定し、責任者の指示のもと、全体最適化されたネットワークとシステム管理が確立するよう、国県の状況を見ながら改善を積極的に推進されたい。

(4) 職員の接遇能力向上について

行政職員の資質向上のため、人材開発センターへの職員派遣等に3,262千円の支出が行われている。新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった研修も多くあるが、政策企画能力の向上等、行政職員の能力向上のため積極的に参加することが重要と考える。

一方、町民からの町への意見の多くを占めているのが、窓口での応対の不満である。

令和元年度から本庁舎に総合窓口を設置する等対応がとられてきているところであるが、新規採用職員・会計年度任用職員や研修を必要としている職員等に対し、専門講師による接遇研修や先輩職員からの指導を行うことで、不足している接遇能力の向上を図り、町民の満足度が高まるよう努められたい。

(5) 滞納整理について

令和2年度の滞納状況は300,942千円で、令和元年度と比較して3,458千円の減少となっている。

現年度分を優先して徴収し、過年度分についても滞納者の現状を把握しながら関係機関とも連携し、場合によっては訴訟や連帯保証人に連絡を取るなど一歩踏み込んだ徴収体制を取り、年々残高を減らしてきている。連帯保証人に対して滞納者へ催促を依頼する文書等の送付、呼出による履行協力依頼などを行うことにより、一定の効果は期待できると考える。税金・使用料等の区分によっては未納額が前年を上回る税目もあり、金額も多額なものとなっているが、これは新型コロナウイルス感染症等の影響を考慮した徴収猶予等の緩和措置によるものである。引き続き滞納整理に努められたい。

一方、令和3年5月の定期監査報告書の中で「債権管理条例」の制定について指摘している。条例整備については、令和3年度末制定を目標に内容検討や準備を進められているところであるが、統一的で公平な滞納の徴収が進むよう可及的速やかに条例の制定を進められたい。

【私債権の不納欠損】

私債権等について、不納欠損処分が許される条件としては、通常次のような場合がある。

① 時効の完成

時効の援用を要しない非強制徴収公債権は当該消滅時効が完成したとき、また、私債権は、当該消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をしたとき。

② 債権の放棄

議会の議決によって権利の放棄がなされた債権。

③ 債権の免除

地方自治法第240条に基づく同法施行令第171条の7（債務者が長期にわたり無資力の場合など）によって免除された債権。

④ 債権の消滅

民事再生法や破産法などの個別法の規定により消滅した債権。